神奈川県

令和8年11月9日
参考資料
（県政・都道府県記者クラブ同時送付）

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会による「沖縄県における強盗殺人事件に関する緊急要請」の実施結果について

米軍基地が所在する 15 都道府県の知事で構成する渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（渉外知事会）は、本日午後、外務省、防衛省、在日米国大使館で緊急要請を行いましたのでお知らせします。

1　要請活動概要

(1)要望者

神奈川県知事　黒岩（くろいわ）　祐治（ゆうじ）　（渉外知事会会長）
沖縄県知事　古謝（こじゃ）　玄太（げんた）　（渉外知事会副会長）
青森県東京本部長　山舘（やまだて）　清章（せいしょう）　（渉外知事会副会長代理）
長崎県東京事務所長　長野（ながの）　敦志（あつし）　（渉外知事会副会長代理）

(2)対応者（要請順）

外務省　堀井　巖　外務副大臣
在日米国大使館　クリス・アリソン　政務担当公使
防衛省　こやり　隆史　防衛副大臣
※　在日米軍司令官には、在日米国大使館を通じて要請書を提出

2　要請内容

「沖縄県における強盗殺人事件に関する緊急要請」（別添）のとおり。

問合せ先

神奈川県政策局基地対策部基地対策課
課長代理　栗田　　電話 045-210-3375

別添

沖縄県における強盗殺人事件に関する緊急要請

令和８年 11 月９日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

（略称：渉外知事会）

外　務　大　臣　茂　木　敏　充　殿
防　衛　大　臣　小　泉　進次郎　殿
駐日米国大使　ジョージ・グラス　殿
在日米軍司令官　スティーブンF. ジョスト中将　殿

涉外関係主要都道府県知事連絡協議会
（略称：涉外知事会）

会　長　神奈川県知事　黒　岩　祐　治
副会長　青　森　県知事　宮　下　宗一郎
副会長　長　崎　県知事　平　田　　研
副会長　沖　縄　県知事　古　謝　玄　太
北　海　道知事　鈴　木　直　道
茨　城　県知事　大井川　和　彦
埼　玉　県知事　大　野　元　裕
千　葉　県知事　熊　谷　俊　人
東　京　都知事　小　池　百合子
山　梨　県知事　長　崎　幸太郎
静　岡　県知事　鈴　木　康　友
京　都　府知事　西　脇　隆　俊
広　島　県知事　横　田　美　香
山　口　県知事　村　岡　嗣　政
福　岡　県知事　服　部　誠太郎

本年10月４日、沖縄県において強盗殺人容疑で在日米軍人が逮捕されるという、極めて重大な事件が発生しました。かけがえのない尊い人命が奪われたことは、被害者やご遺族の無念は計り知れず、地域住民の安全・安心を根底から揺るがす事態として、決して容認することはできません。

本協議会は、これまで米軍人等による重大な事件が起こる度に、幾度となく綱紀粛正や実効性のある教育訓練の徹底等を強く求めてきました。それにもかかわらず、再びこのような事件が繰り返されたことは、在日米軍における再発防止策が不十分と言わざるを得ず、米軍に対する国民の信頼を大きく損なうものです。

このような問題が生じる背景には、米軍の再発防止策の詳細な内容が地元自治体や国民に知らされず、その取組内容が検証されていないといった問題があります。

また、日米間の取組は、日米地位協定における刑事裁判手続が運用改善されるなど一定の進展が見られるものの、事件が発生した後の事後処理の枠組に留まっていることにも問題があります。真に基地周辺住民の安全・安心を確保するためには、事件の発生を未然に防ぐ予防の視点を取り入れた実効性のある抜本的な再発防止策が確実に講じられることが不可欠です。

よって、日米両国政府においては、今回の事態を重く受け止め、以下の事項について、日米で連携し、迅速に具体的な措置を講じるよう強く要請します。

１　本事件の全容を迅速かつ徹底的に解明し、事実に基づき、国内法令に沿った対応をとるとともに、被害者遺族への誠意ある対応を行うよう、日米間で緊密に連携すること。

２　実効性のある再発防止策として、全ての在日米軍人等に対する教育・研修を徹底するとともに、管理体制を強化すること。併せて、米側の教育・研修内容等について、地元自治体を含めた日本側が検証し、ともに改善できる仕組みを構築すること。

３　事件・事故予防の確実な取組を担保するため、日米地位協定上、米側に、教育・研修等を通じて米軍人等の事件・事故を防止する責任があることを明記するとともに、日本側が米側の取組に関与できる権限を明記すること。

４　上記事項を含め、被疑者の拘禁移転の更なる改善等、本協議会が要請している日米地位協定改定の実現に向け、早急に日米協議を開始すること。